東京証券信用組合の経営の現況

2018年(平成30年)9月末

■ごあいさつ

2018年9月末の当信用組合の「経営の現況」を以下のとおり取りまとめました。

引続き健全経営に徹し、証券界における身近な金融機関として、皆さまのお役に立てるよう、役職員一同さらなる努力を続けて参ります。

今後とも、一層のご愛顧、お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

東京証券信用組合 理事長 八尾 和夫

(単位:千円)

■主要勘定残高(期中平均残高ベース)

			18年9月末	18年8月末	前	月 比	17年9月末	前年同月比
預	け	金	66,426,553	66,178,294		0.3%	63,428,749	4.7%
	ルロー	- ン	1,000,000	1,000,000		0.0%	1,000,000	0.0%
貸	出	金	12,692,653	12,821,942		▲1.0%	12,325,290	2.9%
有	価 証	券	11,470,253	11,388,517		0.7%	10,211,526	12.3%
総	資	産	91,980,807	91,779,742	·	0.2%	87,354,520	5.2%

預金・積金	73,774,786	73,520,460	0.3%	68,890,790	7.0%
譲渡性預金	14,728,688	14,791,176	▲0.4%	15,050,000	▲2.1%
預 金 合 計	88,503,475	88,311,636	0.2%	83,940,790	5.4%

経常利益	38,640	24,004	14,636	21,654	16,986
自己資本比率	10.54%	10.59%	▲0.05ポイント	10.93%	▲0.39ポイント
不良債権比率	0.11%	0.14%	▲0.03ポイント	0.00%	0.11ポイント

- ▶上記、自己資本額および自己資本比率は、2014年3月31日よりバーゼルⅢを適用しております。
- ▶2014年3月期からバーゼルⅢの適用に伴い、第1の柱(自己資本比率)は下記のとおり算出しております。
- ▶バーゼルⅢ適用日(2014年3月31日)から2019年3月30日までの間については、各時点における調整項目対象額に掛目(2018年3月末は80%)を乗じた額を、コア資本に係る調整項目の額に算入(コア資本から控除)いたします。
- ▶銀行勘定の金利リスクは、法定開示ディスクロージャー誌にて別途開示しております。
- ■本誌の内容は、ホームページにも併せて開示しておりますので、是非ご覧ください。 URL http://www.tokyosyoken.shinkumi.jp/



■1 自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項	2018	3年9月末
		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額(A)	3,157,090	
出資金及び資本剰余金	321,513	
利益剰余金	2,807,917	
外部流出予定額 (△)	-	
上記以外に該当するもの(9月末現在当期純利益)	27,660	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額(B)	46,614	
一般貸倒引当金コア資本算入額	46,614	
コア資本に係る基礎項目の額 (C) = (A) + (B)	3,203,704	
コア資本に係る調整項目の額(D)	369	92
無形固定資産の額の合計額	369	92
自 己 資 本 の 額 (C) - (D) = (E)	3,203,334	
信用リスク・アセットの額の合計額(F)	29,756,437	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 ※1	Δ224,907	
うち、無形固定資産	92	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー ※2	Δ225,000	
オペレーショナルリスク相当額÷8% (G)	609,924	
リスク・アセットの額の合計 (F) + (G) = (H)	30,366,361	
自己資本比率(E)÷(H)×100	10.54%	

- ▶自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除した額で構成されております。
- ▶信用組合等、国内業務のみを取扱う金融機関の業務運営基準では、自己資本比率は最低4%以上必要とされており、同比率が高いほど、自己資本の額が充実し経営基盤が安定していることを示します。
- ▶※1 バーゼルⅢ完全実施ベースと経過措置ベースの差額を表しております。信用リスクアセットは、この経過措置により、完全実施ベースと比較して224百万円軽減した額を計上しております。
- ▶※2 主に全信組連への永久劣後ローン、他行劣後債を指します。原則リスク・ウェイト250%ですが、適用日から15年間は、100%のリスク・ウェイトが適用されます。(差額225百万円)

■2 有価証券の状況(その他有価証券で時価のあるもの)

2018年9月末 (単位:千円)

科				取得原価(A)	時 価 (B)	評 価 差 額 (B) - (A)
玉			債	1,899,795	1,943,180	43,384
社			債	6,400,334	6,445,400	45,065
外	玉	証	券	1,901,085	1,905,733	4,647
株			式	561,206	1,384,379	823,172
投	資	信	託	1,099,173	1,159,709	60,536
合			計	11,861,594	12,838,401	976,806

■3 不良債権と償却・引当の状況

■金融再生法による開示債権及び同債権に対する保全額

2018年9月末 (単位:百万円)

×	分	債	権 A	額)	担保 • 保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/{(A)-(B)}
	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権			_	-	-	_		I
	危険債権			15	14	0	14	98.8%	67.0%
	要管理債権			1	_	_	_	-	-
不	良債権計			15	14	0	14	98.8%	67.0%
正	常債権		12,9	973					
合	計		12,9	988					

- ➤ 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ➤「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況、経営成績が悪化し、契約に従った債権に元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ▶「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- ▶「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない先で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
- ➤「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- ▶「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

2018年9月30日現在

理事長	八尾和夫	[日本銀行出身]
常務理事	関 沢 雅 士	[株式会社東京証券取引所出身]
常勤理事	武 川 学	[職員出身]
理事	藍澤基彌	(藍澤証券株式会社 代表取締役会長)
理事	岩木川 雅司	(SMBC日興証券株式会社 副社長執行役員)
理事	加藤哲夫	(株式会社岡三証券グループ 代表取締役副会長)
理事	中原典夫	(中原証券株式会社 代表取締役会長)
理事	廣田元孝	(廣田証券株式会社 代表取締役社長)
理事	松下浩一	(大和証券株式会社 代表取締役副社長)
常勤監事	本 原 明 生	[日本証券金融株式会社出身]
監事	石 井 登	(立花証券株式会社 代表取締役社長)

キャンペーンのお知らせ



[キャンペーン期間]2018/9/3~2019/3/29

以下の商品ご成約者先着100名様

カードローン「スマイル」 極度額 300万円まで 金利 年3.9% 「証券役職員限定フリーローン」 ご融資金額 500万円まで 金 利 年3.5%

教育ローン ご融資金額 1,000万円まで 金 利 年1.9%~年2.7%

自動車ローン ご融資金額 1,000万円まで 金 利 年1.9%~年3.0%

商品の詳細につきましては店頭・HPに商品説明書をご用意しております。 詳しくは、店頭またはお電話でお気軽にお問合せください。

【お問合せ】 東 京 証 券 信 用 組 合 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館3階 (東京メトロ日比谷線/東西線茅場町駅 8番出口直結)

詳細は こちらから

ホームページ http://www.tokyosyoken.shinkumi.jp

フリーダイヤル 0120-493-781

受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)



	在 连 •		貸借対照表
I	平成30年9月期	平成30年3月期	資 産
ļ	60,514	59,626	. 金
ł	67,996,400 –	64,301,801	しません (大学・形) (大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大
l	1,000,000	1,000,000	1 - N - D - D
	-	-	現 先 勘 定
ļ	-	-	貴券貸借取引支払保証金
ŀ	-	-	八金銭債権
ł	_	_	金 銭 の 信 託 商 品 有 価 証 券
l	_	_	商品国债
	_	-	商品地方債
	_	-	商品政府保証債
ļ	_		その他の商品有価証券
-	12,939,501	12,093,151	有 価 証 券
ł	1,943,180	1,954,160	国 債 地 方 債
l	_	_	
1	6,545,400	6,156,940	社
	1,385,479	1,287,753	株式
	3,065,442	2,694,297	その他の証券
-	12,983,988	15,547,805	世 金
ł	9,188,780	10,774,230	<u>割 引 手 形</u> 手 形 貸 付
İ	2,903,199	2,886,352	証書貸付
	892,008	1,887,222	当 座 貸 越
	_	-	外国為普
	_		外国他店預け
1			外国他店貸
l			買入外国為替取立外国為替
ĺ	342,167	346,769	取 立 介 国 為 官 そ の 他 貴 産
	323	105	未決済為替貸
-	168,000	168,000	全信組連出資金
l	3,218	3,114	前払費用
ł	117,214	128,585	未 収 収 益
ł			先 物 取 引 差 入 証 拠 金 先 物 取 引 差 金 勘 定
ĺ			保管有価証券等
		_	金融派生商品
-	_		金融 商品 等差 入担 保金
1	-	-	リース投資資産
l	53,412 13,272	46,964 14,475	その他の資産 有 形 固 定 資 産
l	10,272	-	建 物
		_	<u></u> 土 地
			リ ー ス 資 産
ļ	_	-	建設仮勘定
-	13,272	14,475	その他の有形固定資産
1	633	633	無 形 固 定 資 産 ソフトウェア
ĺ	_	_	<u> </u>
1			リース資産
	633	633	その他の無形固定資産
-	_	-	が払年金費用
-	-	-	操 延 税 金 資 産 東京年に与る場所が今半年
ł	-	-	再評価に係る繰延税金資産 債 務 保 証 見 返
l	▲ 46,956	▲ 46,956	食 倒 引 当 金
	(▲342)	(▲342)	(うち個別貸倒引当金)
	_	-	投資損失引当金
-			
1			
ł			
1	I		
	95,289,523	93,317,306	資産の部合計

_				T	(単位:千円)
XX	負債及び純 金	<u>資産</u>	金	平成30年3月期	平成30年9月期
預		預	金	73,915,572	76,526,081
		預	金	18,006,235	18,963,577
	貯 蓄	預	金	27,267	25,007
	通 知	預	金	-	ı
	定期	預	金	55,830,943	57,403,374
	<u>定期</u> その他	積 の 預	金 金	48,127	97,971
譲	渡性	の預	金	2,997 15,050,000	36,149 14,350,000
借		IA.	金	13,030,000	14,330,000
	借 フ		金	-	-
	当 座	借	越	-	-
	再割引		形	_	-
売	波	手	形	-	-
売	<u>ールマ</u> 現 先	<u>? ネ</u> 勤	定	_	
	券貸借取引受				
		v	• -	-	-
外	g	Ä	昔	-	-
	外 国 他	店 預	IJ	-	-
	外 国 代		借	_	_
_	売 渡 外	国為	替	_	_
そ	<u>未払外</u> の他	国為	替債	95,989	101.004
	未 決 済	為替	借	95,989 369	101,964 444
	未 払	費	用	28,075	27,998
	給 付 補	填 備	金	2	8
Ĺ	未 払 法	人 税	等	8,360	10,958
_	前 受	収	益	11,035	11,825
-	払 戻 オ 職 員 予	<u>ト済</u> 頂り	金金	1 44,843	46,707
	無 良 T			44,843	40,707
	先物取引	差金勘		_	_
	借入商	品 債	券	_	ı
	借入有	価 証	券	-	ı
	売 付 商	品 債	券	-	-
_	売 付	債	券	_	-
_	金融商品等	生 商	묘	_	
	リ - ス 业 M D m 子		務	_	-
	資 産 除	去 債	務	_	-
	その他	の 負	债	3,300	4,021
賞	与 引	当	金	6,526	6,999
役	異 賞 与	引当	金	-	- 110,000
退役	職 給 付 員 職 職 禁	<u>引当</u> 労引当	金金	138,528 28,930	143,209 30,700
特	別法上の		金	20,930	- 30,700
	金融商品取			-	-
繰	延 税 金	2 負	債	252,104	260,408
	評価に係る繰			-	-
債	務	保	証		- 01 110 000
負 出	<u>債</u> の 新 資	6 合	金金	89,487,650 321,504	91,419,363 321,513
,,,,	普通出	出 資	金	321,504	321,513
	優先出		金		
L	その他の		金	_	_
優次		込証 拠	金	-	-
資	本 剰 資 本 ¾	余備	金 金	_	_
	その他資				_
利	益 剰	余	金	2,817,537	2,835,577
	利 益 3		金	319,485	321,504
	その他利			2,498,052	2,514,073
-	特別	積 立	金	1,700,000	1,700,000
白		間)未処分剰 F 出		798,052 –	814,073
自自	己 優 先己 優 先 出 資 申		資金	_	_
組	合員勘	定合	計	3,139,041	3,157,090
	の他有価証券			690,614	713,068
繰	延 ヘ ッ	ジ 損	益	-	-
±	地再評価		金		
評金	価・換算差 ・ た の	額等合		690,614	713,068
純白	資産の かんかきゅ	部合	Bt Bt	3,829,656	3,870,159
Ħ.	債及び純資産	EV甲で	TR I	93,317,306	95,289,523

経理・経営内容

指益計算書

(単位:千円)

1只二百	計算書			
-	科 目 44	平成29年9月期	平成30年9月期	
経	常収益	202,599	224,561	
資	金 運 用 収 益	197,323	218,487	
	貸出金利息	76,787	79,694	
	預 け 金 利 息	50,523	50,790	
	買入手形利息	-	_	
	コールローン利息	752	752	
	買 現 先 利 息	_	_	
	债券貸借取引受入利息	_	_	
	有価証券利息配当金	62,540	80,530	
	金利スワップ受入利息	02,540	- 00,000	
		0.700		
		6,720	6,720	
役	務取引等収益	5,275	5,643	
	受入為替手数料	5,160	5,468	
	その他の役務収益	115	174	
そ	の 他 業 務 収 益	-	431	
	外 国 為 替 売 買 益	-	_	
	商品有価証券売買益	-	-	
	国 債 等 債 券 売 却 益	_	411	
	国債等債券償還益	-		
	金融派生商品収益	_	_	
	その他の業務収益	-	20	
そ	の他経常収益	_	_	
	貸倒引当金戻入益	_	_	
	償 却 債 権 取 立 益	_	_	
	株式等売却益	_	_	
		_		
	金銭の信託運用益	_	<u>-</u>	
	その他の経常収益	- 400.044		
経	常費用	180,944	185,920	
資	金調達費用	26,448	25,663	
	預 金 利 息	19,420	19,443	
	給付補填備金繰入額	3	7	
	譲渡性預金利息	6,739	5,907	
	借 用 金 利 息	-	0	
	売 渡 手 形 利 息	-	_	
	コールマネー利息	-	-	
	売 現 先 利 息	-	-	
	债券貸借取引支払 利息	-	-	
	コマーシャル・ペー パー 利息	_	_	
	金利スワップ支払利息	_	_	
	その他の支払利息	285	304	
	務取引等費用	4,822	7,486	
IX.	支払為替手数料		2,258	
			5,228	
7		2,776		
そ	の他業務費用	-	36	
	外国為替売買損	-	<u>_</u>	
	商品有価証券売買損	-	<u>-</u>	
	国债等债券売却損	-	36	
	国债等债券償還損	-	_	
	国債等債券償却	_		
	金融派生商品費用	-	_	
	その他の業務費用	-	_	
経	費	149,672	152,725	
	人 件 費	95,496	95,832	
	物 件 費	53,715	56,486	
	税 金	460	407	
そ	の 他 経 常 費 用	_	8	
	貸倒引当金繰入額	_	_	
	貸 出 金 償 却	_	_	
		_		
		_		
	株式等償却	_	<u>-</u>	
	金銭の信託運用損	-		
	その他資産償却	-		
	その他の経常費用	-	8	
経	常 利 益	21,654	38,640	

		(年位:十つ)
科目	平成29年9月期	平成30年9月期
特別 利益	-	ı
固定資産処分割	± -	ı
負ののれん発生者	± –	ı
金融商品取引責任準備 金取 崩	類 -	ı
その他の特別利益	<u>-</u>	I
特別損 🦸	-	22
固定資産処分技	-	22
減 損 損	-	I
金融商品取引責任準備 金繰入	通	I
その他の特別損失	-	ı
税引前当期(中間)純利益	21,654	38,618
法人税、住民税及び事業を	6,208	10,958
法人税等調整	=	-
法人税等合言	6,208	10,958
当期(中間)純利益	15,446	27,660
繰越金(当期首残高	747,702	786,413
当期(中間)未処分剰余金	763.148	814.073